

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名	犯罪をゆるさないまちづくりの推進			施策No	11-04	部課名	危機管理部生活安全課		
						課長名	須崎	内線	493
関連部課名	子ども家庭部子育て支援課、児童青少年課、保育課、防災都市づくり部土木管理課、教育委員会事務局教育総務課								
行政評価 事業体系	分野	Ⅵ	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						

目的

区内の犯罪に関する情報や被害防止策等を区民に周知し、防犯意識の向上を促すとともに、安全・安心パトロールカーによる巡回や防犯カメラの設置等により、犯罪が起きにくい環境を整備することで、誰もが安全安心を実感できるまちの実現を目指す。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		5年度	6年度	7年度				
	①	犯罪への不安	3. 10	3. 05	3. 03	お住まいの地域で、犯罪への不安を感じますか？		
	②	安全・安心の実感	2. 75	2. 70	2. 74	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？		
	③							
④								
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	刑法犯認知件数（件）	1, 326	1, 328	1, 451	1, 300	1, 000	警察が発生を認知した刑法犯罪の件数 ※ 件数は暦年
	②	ゲートウェイ犯罪の件数（件）	548	513	500	400	400	自転車盗や万引き等、重大犯罪への契機と なるもの ※件数は暦年
	③	指定重点犯罪の件数（件）	83	－	－	－	－	指定重点犯罪の統計は令和 5 年末で終了 ※件数は暦年
	④	特殊詐欺の件数（件）	53	51	66	70	4	※件数は暦年
	⑤	指導員配置時における児童の交通 事故発生件数（件）	0	0	0	0	0	

(単位：千円)

		勘定科目	6年度	7年度	差額			勘定科目	6年度	7年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	63,145	67,774	4,629	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	504,963	715,045	210,082		国庫支出金	2,201	95,557	93,356	
		維持補修費	12,050	131,712	119,662		都支出金	46,609	85,165	38,556	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	50,464	96,962	46,498		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	894	2,025	1,131		その他	5	39	34	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	48,815	180,761	131,946	
		賞与・退職給与引当金繰入額	7,498	5,805	▲ 1,693		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 671,889	▲ 856,768	▲ 184,879	
		その他行政費用	81,690	18,206	▲ 63,484		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	720,704	1,037,529	316,825		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 671,889	▲ 856,768	▲ 184,879	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	39	0	▲ 39				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	39	0	▲ 39	当期収支差額(e)+(h)	▲ 671,850	▲ 856,768	▲ 184,918				
貸借対照表	流動資産	勘定科目	6年度	7年度	差額	流動負債	勘定科目	6年度	7年度	差額	
		収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0			
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	2,398	2,355	▲ 43			
	固定資産	有形固定資産	47,419	46,525	▲ 894	その他の流動負債	2,257	3,833	1,576		
		土地	26,272	26,272	0	固定負債	30,117	30,359	242		
		建物	30,273	30,273	0	特別区債	0	0	0		
		建物減価償却累計額	▲ 9,126	▲ 10,020	▲ 894	退職給与引当金	26,731	25,422	▲ 1,309		
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	3,386	4,937	1,551		
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	34,772	36,547	1,775		
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	19,419	21,923	2,504		
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	19,419	21,923	2,504		
	その他の固定資産	6,772	11,945	5,173	負債及び正味財産の部合計	54,191	58,470	4,279			
	資産の部合計	54,191	58,470	4,279							

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は物件賃の割合が高く、主に治安向上対策事業の安全・安心パトロール業務の委託料が占めている。

○維持補修費の増は、主に街路灯維持事業のセラミックメタルハライドランプの製造終了に伴う街路灯修繕と私道照明灯新設事業の私道照明灯LED取替である。

○その他の行政費用の減は、主に街路灯新設改修事業における工事請負費である。

○行政収入の国庫支出金の増は、防災・防犯カメラネットワークシステム化に伴うデジタル田園都市国家構想交付金である。また、都支出金の増は、防犯設備等整備事業費である。

○行政収入のその他の増は、自動車保険解約返戻金である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○令和7年の刑法犯認知件数は前年と比べて増加したが、重大犯罪に手を染める契機となるゲートウェイ犯罪は減少した。また、特殊詐欺については新たな手口が次々と発生しており、被害が多発している。 ○自転車盗難は刑法犯認知件数の約3割を占めるなど、区民の体感治安に及ぼす影響が大きいため、対策の強化が必要である。 ○安全・安心パトロールカーによる巡回、防犯カメラの活用、安全・安心ステーションを拠点としたパトロール等、犯罪を抑止するための体制を構築している。 ○令和8年4月から区内に防災カメラ・A I 防犯カメラを設置し、実証を開始している。
課題	○犯罪の発生傾向、特殊詐欺の具体的な手口は年々変化しており、全国的に若年層を狙った特殊詐欺の発生状況もあることから、警察との適時・適切な情報共有を図りつつ、犯罪傾向の変化を的確に把握・分析し、実効性のある対策を講じていく必要がある。 ○区内における犯罪発生件数の継続的な低減を図るため、刑法犯認知件数の約3割を占めている自転車盗難について、重点的な対策を進めていく必要がある。 ○高齢者の独居世帯など、区の情報が届きにくい層に対して情報を届ける必要がある。 ○荒川区は23区内でも刑法犯認知件数が少なく、トップクラスに治安の良い街であり、今後も官民連携したPRや啓発活動を積極的に進めていき、体感治安の向上を図るべく防犯対策を強力に推進していく。 ○区及び町会が設置した防犯カメラの経年劣化による更新を計画的に進めていく必要がある。 ○防災カメラ・A I 防犯カメラの実証を通じて、今後の課題の発見や改善点等を図る必要がある。
今後の方向性	○特殊詐欺対策については、広報誌やチラシ、各種防犯講話、戸別訪問等あらゆる機会を通じて、高い防犯意識の醸成に努めるだけでなく、荒川区特有の地域社会の絆を紡ぎながら大切な家族と財産を守っていく。また、引き続き防災行政無線の放送と連動させた青バト等の機動的なパトロールの展開、警察署と連携したA T M警戒等を実施していく。 ○規範意識の低下を助長し、重大犯罪に手を染める契機となる自転車盗難などの犯罪への対策を重点的に推進する。また、安全・安心パトロールカーや防犯カメラ等の活用、警察署等との密接な連携により、24時間365日対応できる体制を強化していく。 ○防犯イベントや安全・安心かわら版などを通じた広報啓発活動を実施するとともに、関係機関や町会等と協働した取組を推進することで、地域の見守りの活動の輪を広げ、区を挙げた治安向上を目指す。 ○地域の防犯力の柱である防犯カメラの経年劣化に備え、必要かつ計画的な更新作業を進めていき、特に地域団体が設置した防犯カメラの更新時には、きめ細やかなサポートを行う。 ○防災カメラ・A I 防犯カメラの実証から、今後の拡充等の必要性を確認していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
8年度	9年度	
重点的に推進	重点的に推進	誰もが安全安心に暮らすことのできるまちづくりを推進するために、地域・警察・区が一丸となって犯罪抑止に取り組む必要がある。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
自転車盗難対策	04-06-01	37,752	45,494	33,276	40,856	重点的に推進	重点的に推進	自転車盗難は刑法犯認知件数の約3割を占めるなど、区民の体感治安に及ぼす影響が大きいため、対策を重点的に推進する。
荒川区安全・安心ステーション	04-06-02	15,405	17,763	13,008	15,277	重点的に推進	重点的に推進	地域における防犯活動の拠点であり、区民の安全・安心に直接関わる事業であるため、重点的に推進する。
防犯カメラを活用した防犯環境の整備	04-06-06	40,532	278,603	25,611	263,145	重点的に推進	重点的に推進	犯罪抑止及び地域の防犯力向上を図る重要な事業であるため、重点的に推進する。
特殊詐欺対策	04-06-08	22,965	22,499	15,505	14,770	重点的に推進	重点的に推進	高齢者等を狙った卑劣な犯罪であり、区民に与える影響が大きことから、被害撲滅のための取組を重点的に推進する。
治安向上対策事業	04-06-09	95,542	114,849	87,717	107,621	重点的に推進	重点的に推進	区民の防犯意識の向上や犯罪抑止を図り、治安ナンバーワン都市を目指すため、重点的に推進する。
国民保護計画事業	04-06-11	4,467	3,925	1,483	834	推進	推進	区民への周知や有事に備える体制の整備を推進していく。
学校夜間管理（小学校・中学校）	10-02-32	0	55,190		54,289		継続	夜間における学校施設の適切な管理及び安全確保を図るため、継続して実施する必要がある。
保育園安全見守り事業	10-03-15	57,411	54,537	57,411	54,537	推進	推進	保育園園児の安全確保のために継続して推進する。
街路灯維持事業	11-04-15	88,470	116,875	85,001	113,067	推進	推進	地域の交通安全や防犯の事業であるため、推進する。
街路灯新設改修事業	11-04-16	116,406	43,074	111,946	41,441	継続	継続	夜間における道路上の照度を保ち、通行の安全確保と犯罪防止を図るために必要な事業であることから、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
私道・商店街照明灯助成事業	11-04-17	19,961	19,740	18,475	18,108	継続	継続	区道を補完する基礎的な交通インフラである私道及び交通量の多い商店街について、夜間における「明るさ」を確保する事業であり、安全安心の街づくりのために不可欠であるため、継続して実施する。
私道照明灯新設事業	11-04-18	34,839	73,937	29,884	68,496	重点的に推進	重点的に推進	夜間における道路の安全確保のための事業であるため、重点的に推進する。
学校情報配信システム	13-01-07	1,708	2,776	1,337	2,325	継続	継続	緊急時の連絡手段として、子どもの安全に関わる情報を共有していくため継続して実施する。6年度以降も新システムにて円滑に配信が出来ており、継続して配信を実施する。
児童交通安全対策費	13-01-09	63,404	60,378	63,033	59,927	推進	推進	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。
児童安全推進員	13-01-10	52,942	57,222	52,571	56,771	推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。
学校安全パトロール	13-01-11	43,352	43,835	42,981	43,384	重点的に推進	重点的に推進	見守りを行うことにより事故等の発生を抑止するため、極めて優先度が高い。
小学校通学路の防犯カメラ整備	13-01-18	25,567	26,831	22,596	23,676	継続	継続	設置した防犯カメラが、通学路はもとより区内の生活安全全般に寄与できるよう、維持補修及び計画的な更新を行っていく。
合 計		720,723	1,037,528	661,835	978,524			